

令和4年度一般会計予算

原案どおり可決

公衆トイレの在り方に多くの質疑

3月
定例会

新年度予算総額は1
23億8420万円

新年度の一般会計と
3特別会計及び2

事業会計の当初予算総額
は、123億8420万
円（前年度比6.0%増）
となりました。

一般会計予算額は86億
2500万円（前年度比
7.7%増）となりました。

新規事業・拡充事業の主
なものとしては、地域再
エネ導入戦略策定事業、
保育業務管理システム導
入事業、高校生タブレッ
ト等購入支援事業、郷土
史料館施設整備事業、ス
マート農業支援事業、乳
用育成牛共同預託施設等
整備補助事業、御影農業
用水移設事業、清水町起

令和4年第3回定例会は、3月11日から23日までの13日間の会期で開かれました。初日の本会議は、行政報告の後、町政執行方針、教育行政執行方針が述べられ、新年度予算6会計と関連する条例改正案7件は、予算審査特別委員会（高橋政悦委員長）を設置し、16日から18日までの間に審査を行いました。14日と15日の一般質問では7名の議員が質問を行い、最終日23日には、新年度予算6会計、条例改正17件、補正予算6件、財産の交換1件、人事案件3件、意見案1件、決議案1件について原案のとおり可決しました。

業等スタートアップ支援
事業、マイホーム取得奨
励金事業、都市計画マス
タープラン策定事業、開
町120年記念事業、行
政手続オンライン化対応
事業、税務手続電子化推
進事業、清水町中小企業
者等影響緩和特別支援事
業などです。（詳しくは
広報しみず4月号をご覧
ください。）

御影市街地のトイ レを冬期間開放へ

新年度予算には御影市
街地のトイレ1か所を、
冬期間開放するための改
修工事が計上されました。
これは昨年12月の一
般質問で、御影駅トイレ
が閉鎖された事に対して
町の対応を求めましたが、
維持管理の課題から対応

が難しいとの答弁でした。
その後、懇談会等で町
民からの要望や意見を受
けてトイレの冬期間開放
を判断したものです。

日勝峠展望台トイ レ廃止の是非は町 民の意見等を聞いて 対応

日勝峠展望台公衆トイ
レは、経年劣化による修
繕の必要性や維持管理経
費の増大が見込まれるこ
とから、令和4年度から
閉鎖し、トイレの解体撤
去に向けた建物のアスベ
スト分析調査をするため
の費用を計上したことが
説明されました。

町民にとって公衆トイ
レの確保は、個人では対
応できないことであり、
行政にはその役割があり
ます。一方で、施設の確
保には負担が伴い、設置
や廃止を判断する上で、
施設の必要度合いをしつ
かり見極めなければなら
ません。その見極めには、
納税者である町民の意見
がきちんと反映され、議
論を尽くして最善の判断
をすることが必要です。

一般会計予算に対する 討論

討論は要約しています (定例会最終日 3/23)

原案に賛成



鈴木 孝寿 議員

令和4年度に120年を迎えるということは、過去の清水町を大事にして、未来に向かって発展させなければならぬ。清水の町の未来を、予算をしっかりと見て一致団結することがこの今世知辛い時代を生き抜いていくために必要なのであると考える。日勝峠は我々の財産であり、守り続けることが大切である。そのトイレ工事に關して、町長がこの1年しっかりと考えていくという答弁をいただいた。この120年に相応しい、過去を大事にし、未来につなげていくという姿勢が見られているということを期待して、賛成する。

原案に賛成



山下 清美 議員

2050年に向けたゼロカーボンの達成に向けた戦略策定が盛り込まれていることや、農業の充実に向けた施策が盛り込まれていること、移住定住に向けた施策や、まちづくりへの各種施策が盛り込まれている。新型コロナウイルス対策についてもしっかりと盛り込まれており、経過を見ながら追加も検討していることであった。新たに、必要性が生じたときには補正予算を提案するなど、引き続き課題解決に向けて取り組んでいただくことを期待して、原案に賛成する。

原案に賛成



中島 里司 議員

計画性を持って取り組むことが重要。日勝峠のトイレについて、町民からトイレがなくなることについて様々な不安に思う声があった。トイレがなくなるとどのようにかわるかなど、予算編成前から可能な限り計画を示していただきたかった。そうすることで一人でも多くの理解を得ることができる。全体としては、コロナ禍のなかで様々な工夫がされた予算であった。議員としてまちづくりに協力・努力していきたいと感じた。町民にわかりやすい計画的な執行を期待して、原案に賛成する。

原案に賛成



西山 輝和 議員

増額の主な要因は開町120年事業、清水高校生1人1台タブレット支援事業、地域活性化商品券事業、体育館建設事業等公共施設やインフラの老朽化、人口減少や少子高齢化、新型コロナウイルスによる地域経済への影響などに配慮した事業を進めるためである。社会情勢の変化に対応しながら、町民の安全安心な暮らしを支えるため、子育て、教育支援、福祉、医療施設、産業基盤の維持、定住促進、魅力発信に積極的に取り組んだ予算であると考え、原案に賛成する。